



平成26年1月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年3月14日

上場会社名 株式会社オーエムツーネットワーク 上場取引所 東
 コード番号 7614 URL http://www.om2.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大越 勤
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 澄川 新一 TEL 03 (5405) 9541
 定時株主総会開催予定日 平成26年4月28日 配当支払開始予定日 平成26年4月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年4月30日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年1月期の連結業績（平成25年2月1日～平成26年1月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年1月期	34,719	2.9	1,196	△17.2	1,320	△17.5	607	△15.3
25年1月期	33,737	10.9	1,445	93.4	1,601	78.9	716	209.9

(注) 包括利益 26年1月期 613百万円 (△14.7%) 25年1月期 719百万円 (417.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年1月期	89.06	—	7.8	9.6	3.4
25年1月期	105.17	—	9.9	11.9	4.3

(参考) 持分法投資損益 26年1月期 △10百万円 25年1月期 10百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年1月期	13,699	8,000	58.4	1,173.77
25年1月期	13,933	7,523	54.0	1,103.79

(参考) 自己資本 26年1月期 8,000百万円 25年1月期 7,523百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年1月期	548	△365	△577	4,571
25年1月期	1,707	△1,120	△128	4,965

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年1月期	—	0.00	—	20.00	20.00	136	19.0	1.9
26年1月期	—	0.00	—	20.00	20.00	136	22.5	1.8
27年1月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		20.0	

3. 平成27年1月期の連結業績予想（平成26年2月1日～平成27年1月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,600	△1.1	480	△14.4	550	△12.9	270	△16.7	39.61
通期	34,500	△0.6	1,250	4.4	1,350	2.3	680	12.0	99.76

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社（社名）、除外 1社（社名）ミスタースタミナ株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の変更をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

26年1月期	7,335,634株	25年1月期	7,335,634株
--------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

26年1月期	519,453株	25年1月期	519,453株
--------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数

26年1月期	6,816,181株	25年1月期	6,816,183株
--------	------------	--------	------------

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって、予想値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(未適用の会計基準等)	17
(追加情報)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
4. その他	22
(1) 役員の異動	22
(2) その他	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融緩和策の効果により、円安や株高が進行し、企業収益や個人消費の改善傾向をはじめとし、緩やかな景気回復の動きを見せております。一方で、新興国をはじめ海外経済の減速など懸念材料もあり、また円安による原材料価格の高騰や消費税増税による消費低迷への懸念など、国内景気の下押しリスクが依然として存在しております。

当社グループの属する食品小売業界におきましても、消費者の節約志向や低価格化、少子高齢化の進行による単身世帯の増加、さらにコンビニエンスストアやネット販売の急伸などから競争が激化しており、当社を取り巻く経営環境は厳しい状況となっております。

このような中で当社グループは、小売部門においては新規ディベロッパーとの取り組みによる出店や既存店活性化の継続、外食部門にあつては今後の新たな柱とすべく、焼肉・しゃぶしゃぶチェーン事業とステーキレストランチェーン事業のそれぞれにおいて競争力向上のための施策を実施し、さらには加工事業における新規顧客開拓及び既存顧客との深耕取引等に取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高347億19百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益11億96百万円（同17.2%減）、経常利益13億20百万円（同17.5%減）となりました。当期純利益は、㈱デリフレッシュフーズの厚生年金基金解散損失引当金繰入額1億27百万円を特別損失に計上したこと等により6億7百万円（同15.3%減）となりました。

営業の概況を事業の種類別に記述すると以下の通りであります。

売上高の内訳

	平成25年1月期 (百万円)	平成26年1月期 (百万円)	増減	
			(百万円)	(%)
食肉等の小売業	20,814	20,668	△145	△0.7
食肉等の製造・加工業	5,782	6,272	489	8.5
外食業	7,140	7,778	638	8.9
合計	33,737	34,719	982	2.9

「食肉等の小売業」

当連結会計年度中の開店は28店、閉店は26店であり、その結果、当連結会計年度末の店舗数は146店になりました。内訳は食肉小売店舗115店、惣菜小売店舗31店であります。当セグメントを取り巻く環境は上記記載の通りで、新規ディベロッパーとの取り組みによる出店の他、既存店活性化活動の継続、生産性向上に向けた従業員技術教育等に取り組んだ結果、売上高は206億68百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益は9億33百万円（同15.5%減）となりました。

「食肉等の製造・加工業」

食肉等の製造・加工業である㈱デリフレッシュフーズにおいては、主力のハム・ソーセージ部門において、積極的な販路拡大及び深耕開拓により売上高は62億72百万円（前年同期比8.5%増）となりました。営業利益は、原料及び燃料高騰の影響等から1億45百万円（同54.9%減）となりました。

「外食業」

ステーキレストラン店チェーン展開の㈱オーエムツーダイニングは開閉店なく、焼肉・しゃぶしゃぶ店をチェーン展開する㈱焼肉の牛太の当連結会計年度中の開店は2店、閉店は4店であり、当連結会計年度末の店舗数は58店になりました。売上高につきましては、㈱焼肉の牛太におけるカットセンターの新規顧客開拓等、㈱オーエムツーダイニングにおいて期間限定メニューの取り組み等により既存店の売上が伸びたことから77億78百万円（前年同期比8.9%増）となりました。営業利益につきましても、店舗損益の改善の他、前年同期にあった㈱焼肉の牛太ののれんの償却47百万円が償却完了によりなくなったため、4億36百万円（同37.9%増）となりました。

（次期の見通し）

不透明な経済状況を反映し、次期につきましても当社グループを取り巻く環境は厳しい状況が続くものと予想しています。特に当社グループが属する食肉小売業界においては、消費動向に加え、世界的な穀物・飼料原料相場や原油等資源価格の高騰、さらには昨年来の円安が畜産物相場に与える影響として懸念されます。また本年4月実施予定の消費税引き上げの影響も不透明です。しかしながら当社グループの扱う商品は、生活に欠かせない基礎的食料品であり、需要が極端に変動するものではない利点を生かし、着実に各事業分野における運営を行う方針です。

具体的には食肉小売事業にあつては、引き続き既存店の活性化を継続的に実施し、新規ディベロッパーとの取り組みも進め、新規に開店した店舗を確実に立ち上げるとともに、不採算店の閉店をさらに進める予定です。PBブランド商品開発へも当社グループ内の㈱デリフレッシュフーズや親会社であるエスフーズ㈱等とも連携し、競争力のある商品作りを進め、拡充と強化を進めてまいります。惣菜小売事業は利益体質への基盤作りを商品アイテム改廃や、既存店の活性化活動を通じて育成を進めていきます。また外食業においては、従来からの着実な採算重視の経営を維持しつつ、ステーキレストラン事業及び焼肉・しゃぶしゃぶチェーン事業を競争力を持たせながら着実に運営してまいります。食品等の製造・加工業にあつては、取引先との新規深耕開拓を継続し更なる販路拡大を目指すとともに、原料高、燃料高騰等のコストアップを克服すべく飽くなき生産性の向上や経費節減に取り組んでまいります。

このようなことから平成27年1月期連結業績は売上高345億円（前年同期比0.6%減）、営業利益12億50百万円（同4.4%増）、経常利益13億50百万円（同2.3%増）、当期純利益6億80百万円（同12.0%増）を予想しております。

（2）財政状態に関する分析

（資産、負債及び純資産の状況に関する分析）

（資産の部）

流動資産は、前連結会計年度末比92百万円増加し、89億14百万円となりました。これは、現金及び預金の減少3億94百万円があつたものの、テナント未収入金の増加1億22百万円その他、棚卸資産の増加2億24百万円、未収還付法人税を含めた未収入金の増加1億31百万円があつたことなどによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末比3億26百万円減少し、47億84百万円となりました。これは有形固定資産等の新規追加取得による増加5億34百万円があつたものの、償却及び減損損失、除却等5億37百万円、投資不動産の減少1億67百万円、差入保証金の減少1億92百万円等により減少したことなどによるものであります。

上記により、当連結会計年度末の総資産額は136億99百万円となり、前連結会計年度末比2億34百万円の減少となりました。

（負債の部）

流動負債は前連結会計年度末比4億9百万円減少し、42億75百万円となりました。これは一年内長期借入金の減少73百万円及び未払法人税等の減少3億23百万円の影響などによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末比3億1百万円減少し、14億23百万円となりました。これは長期借入金の減少3億66百万円の影響などによるものであります。

この結果、当連結会計年度末の負債総額は56億98百万円となり、前連結会計年度末比7億11百万円の減少となりました。

（純資産の部）

純資産は前連結会計年度末比4億77百万円増加し、80億円となりました。これは当期純利益6億7百万円による利益剰余金の計上等の増加があったことなどによるものであります。

上記のような結果、当連結会計年度末の自己資本比率は58.4%となり、前連結会計年度末比4.4%増加しました。

（キャッシュ・フローの状況に関する分析）

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益11億10百万円（前年同期比19.3%減）や有形・無形固定資産の償却費5億35百万円（のれん償却額含む）等があったものの、有形・無形固定資産の取得による支出4億94百万円と棚卸資産の増加2億24百万円、法人税等の支払額8億31百万円、借入金の返済支出4億40百万円等により、前連結会計年度末に比べ3億94百万円減少し、当連結会計年度末は45億71百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は5億48百万円（前連結会計年度は17億7百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が11億10百万円、有形・無形固定資産の償却費5億35百万円（のれん償却額含む）、棚卸資産の増加2億24百万円、法人税等の支払8億31百万円となったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3億65百万円（前連結会計年度11億20百万円の使用）となりました。これは主に有形・無形固定資産の取得による支出4億94百万円、敷金保証金の純収入1億36百万円があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は5億77百万円（前連結会計年度は1億28百万円の使用）となりました。これは借入金の支出4億40百万円と配当金の支払による支出1億36百万円があったこと等によるものです。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

項 目	平成25年1月期	平成26年1月期	比較
自己資本比率（%）	54.0	58.4	4.4
時価ベースの自己資本比率（%）	34.6	39.1	4.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.3	3.1	1.8
インタレスト・カバレッジレシオ（倍）	83.9	34.4	△49.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジレシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

2. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針 (2) 目標とする経営指標 (3) 中長期的な会社の経営戦略
(4) 会社の対処すべき課題

平成24年1月期決算短信(平成24年3月9日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、URLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.om2.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,765,994	5,371,705
受取手形及び売掛金	847,243	832,553
テナント未収入金	1,035,375	1,157,414
商品及び製品	560,188	545,926
仕掛品	10,402	12,540
原材料及び貯蔵品	244,568	481,053
繰延税金資産	104,414	71,605
未収入金	141,253	223,727
その他	133,493	241,762
貸倒引当金	△21,297	△23,738
流動資産合計	8,821,636	8,914,550
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,997,315	4,066,576
減価償却累計額	△2,411,508	△2,471,017
建物及び構築物（純額）	1,585,806	1,595,558
機械装置及び運搬具	1,704,185	1,757,949
減価償却累計額	△1,452,963	△1,478,472
機械装置及び運搬具（純額）	251,221	279,476
土地	749,186	718,296
その他	1,422,049	1,353,641
減価償却累計額	△988,870	△990,796
その他（純額）	433,179	362,845
減損損失累計額	△447,993	△387,668
有形固定資産合計	2,571,400	2,568,508
無形固定資産		
のれん	29,099	21,824
その他	152,551	141,618
無形固定資産合計	181,651	163,442
投資その他の資産		
投資有価証券	120,875	130,332
長期貸付金	8,328	90,956
繰延税金資産	247,235	234,016
敷金及び保証金	1,460,829	1,268,374
投資不動産	441,636	257,376
減価償却累計額	△37,015	△20,676
投資不動産（純額）	404,620	236,699
その他	138,065	113,816
貸倒引当金	△21,322	△21,422
投資その他の資産合計	2,358,632	2,052,774
固定資産合計	5,111,684	4,784,725
資産合計	13,933,321	13,699,276

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,172,233	2,190,618
短期借入金	560,000	560,000
1年内返済予定の長期借入金	410,458	336,538
未払金	428,849	452,310
未払法人税等	478,841	155,670
賞与引当金	104,414	92,180
その他	530,229	487,773
流動負債合計	4,685,027	4,275,091
固定負債		
長期借入金	1,163,438	796,900
長期末払金	1,956	973
退職給付引当金	231,269	180,402
役員退職慰労引当金	72,179	63,326
資産除去債務	178,633	173,028
厚生年金基金解散損失引当金	—	127,777
その他	77,176	81,116
固定負債合計	1,724,653	1,423,525
負債合計	6,409,680	5,698,616
純資産の部		
株主資本		
資本金	466,700	466,700
資本剰余金	1,064,000	1,064,000
利益剰余金	6,457,739	6,928,434
自己株式	△476,078	△476,078
株主資本合計	7,512,361	7,983,055
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,279	17,604
その他の包括利益累計額合計	11,279	17,604
純資産合計	7,523,640	8,000,659
負債純資産合計	13,933,321	13,699,276

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
売上高	33,737,167	34,719,270
売上原価	21,082,232	22,293,855
売上総利益	12,654,935	12,425,414
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,769,013	2,825,569
雑給	1,138,637	1,180,415
テナント経費	1,602,913	1,644,639
地代家賃	1,335,344	1,322,514
賞与引当金繰入額	81,803	70,572
退職給付費用	63,455	80,512
役員退職慰労引当金繰入額	6,206	5,662
のれん償却額	54,540	7,274
その他	4,157,913	4,091,296
販売費及び一般管理費合計	11,209,826	11,228,457
営業利益	1,445,108	1,196,957
営業外収益		
受取利息	2,589	7,989
受取配当金	1,158	1,199
家賃収入	121,120	106,355
協賛金収入	35,001	28,920
受取手数料	27,085	22,822
貸倒引当金戻入額	15,407	—
持分法による投資利益	10,944	—
その他	26,250	34,653
営業外収益合計	239,558	201,941
営業外費用		
支払利息	20,583	15,866
不動産賃貸原価	59,981	51,176
持分法による投資損失	—	10,191
その他	2,820	1,393
営業外費用合計	83,385	78,627
経常利益	1,601,281	1,320,270
特別利益		
有形固定資産売却益	645	10,186
受取補償金	—	5,139
特別利益合計	645	15,326

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
特別損失		
有形固定資産売却損	4,258	904
有形固定資産除却損	41,928	25,096
減損損失	132,265	8,124
店舗閉鎖損失	39,102	33,096
投資有価証券評価損	7,971	—
たな卸資産廃棄損	—	19,201
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	—	127,777
その他	96	11,217
特別損失合計	225,623	225,417
税金等調整前当期純利益	1,376,303	1,110,178
法人税、住民税及び事業税	683,779	460,633
法人税等調整額	△24,312	42,526
法人税等合計	659,466	503,160
少数株主損益調整前当期純利益	716,836	607,018
当期純利益	716,836	607,018

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	716,836	607,018
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,176	6,324
その他の包括利益合計	2,176	6,324
包括利益	719,012	613,342
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	719,012	613,342

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	466,700	1,064,000	5,877,227	△476,077	6,931,849
当期変動額					
剰余金の配当			△136,323		△136,323
当期純利益			716,836		716,836
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	580,512	△1	580,511
当期末残高	466,700	1,064,000	6,457,739	△476,078	7,512,361

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	9,103	9,103	6,940,952
当期変動額			
剰余金の配当			△136,323
当期純利益			716,836
自己株式の取得			△1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,176	2,176	2,176
当期変動額合計	2,176	2,176	582,687
当期末残高	11,279	11,279	7,523,640

当連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	466,700	1,064,000	6,457,739	△476,078	7,512,361
当期変動額					
剰余金の配当			△136,323		△136,323
当期純利益			607,018		607,018
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	470,694	—	470,694
当期末残高	466,700	1,064,000	6,928,434	△476,078	7,983,055

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	11,279	11,279	7,523,640
当期変動額			
剰余金の配当			△136,323
当期純利益			607,018
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	6,324	6,324	6,324
当期変動額合計	6,324	6,324	477,019
当期末残高	17,604	17,604	8,000,659

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,376,303	1,110,178
減価償却費	594,351	528,498
のれん償却額	54,540	7,274
持分法による投資損益(△は益)	△10,944	10,191
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△9,525	△50,866
賞与引当金の増減額(△は減少)	838	△12,233
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,206	△8,852
厚生年金基金解散等損失引当金の増減額	—	127,777
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△12,170	2,540
受取利息及び受取配当金	△3,748	△9,189
支払利息	20,583	15,866
有形固定資産売却損益(△は益)	3,613	△9,282
有形固定資産除却損	41,928	25,096
店舗閉鎖損失	12,057	—
投資有価証券評価損益(△は益)	7,971	—
減損損失	132,265	8,124
その他の営業外損益(△は益)	△117	△4,535
その他の特別損益(△は益)	96	256
受取保険金	△6,194	—
資産除去債務履行差額	△12,818	△8,445
売上債権の増減額(△は増加)	△96,118	△107,348
たな卸資産の増減額(△は増加)	△138,644	△224,360
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△27,182	△31,072
仕入債務の増減額(△は減少)	152,158	18,385
その他の流動負債の増減額(△は減少)	160,456	△1,221
小計	2,245,906	1,386,780
利息及び配当金の受取額	3,748	9,189
利息の支払額	△20,345	△15,943
法人税等の支払額	△521,877	△831,591
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,707,431	548,434
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△500,000	—
有形固定資産の取得による支出	△528,874	△490,484
有形固定資産の売却による収入	1,760	40,943
無形固定資産の取得による支出	△5,052	△3,798
投資有価証券の取得による支出	△4,217	△4,182
長期貸付けによる支出	△15,000	△187,215
長期貸付金の回収による収入	23,836	43,889
保険積立金の解約による収入	15,556	—
資産除去債務の履行による支出	△5,235	△9,792
敷金及び保証金の差入による支出	△110,017	△39,736
敷金及び保証金の回収による収入	135,122	176,421
その他の投資による支出	△160,671	△48,787
その他の投資による収入	32,655	157,123
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,120,135	△365,621

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△94,000	—
長期借入れによる収入	700,000	—
長期借入金の返済による支出	△595,857	△440,458
自己株式の取得による支出	△1	—
配当金の支払額	△136,210	△136,399
その他	△2,408	△245
財務活動によるキャッシュ・フロー	△128,477	△577,102
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	458,818	△394,289
現金及び現金同等物の期首残高	4,507,175	4,965,994
現金及び現金同等物の期末残高	4,965,994	4,571,705

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社は、下記ようになっております。

㈱オーエムツーミート

㈱デリフレッシュフーズ

㈱焼肉の牛太

㈱オーエムツーダイニング

ミスタースタミナ㈱は、平成25年2月1日に㈱オーエムツーミートと合併しました。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 以下の関連会社2社について、持分法を適用しております。

㈱エスオー

㈱アイオー

(2) 持分法を適用していない関連会社（㈱キララダイニングサービス）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、㈱焼肉の牛太及び㈱オーエムツーダイニングを除く全ての連結子会社の決算日は1月31日です。また、㈱焼肉の牛太及び㈱オーエムツーダイニングの決算日はそれぞれ12月31日と11月30日です。ただし、決算日以降から連結決算日1月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。）

時価のないもの…移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

主として最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ただし、一部の連結子会社については総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

イ. 有形固定資産・投資不動産

（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降の取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

- ハ. リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ニ. 長期前払費用
定額法
耐用年数については、法人税法の規定によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ. 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ. 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、当期に対応する実際支給見込額を計上しております。
- ハ. 厚生年金基金解散損失引当金
一部の連結子会社は、厚生年金基金解散に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、解散時の損失等の当連結会計年度末における合理的な見積額を計上しております。
- ニ. 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。
- ホ. 役員退職慰労引当金
当社及び一部の連結子会社は役員の退任に伴う退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。
- ヘ. 店舗閉鎖損失引当金
店舗の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。
- (4) のれんの償却方法及び償却期間
のれんは5年間の定額法で償却しております。
- (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償却期限の到来する短期投資からなっております。
- (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、一部の連結子会社は免税事業者であるため税込方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

(1) 連結貸借対照表上での取扱い

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上、純資産の部(その他の包括利益累計額)に計上することとし、積立状況を示す額をそのまま負債(または資産)として計上することになります。

(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書での取扱い

数理計算上の差異および過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整(組替調整)を行うことになります。

2. 適用予定日

平成26年2月1日以降に開始する連結会計年度の期末からの適用

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中です。

(追加情報)

(厚生年金基金解散損失引当金について)

当社の一部の連結子会社が加入している総合型厚生年金基金の「日本ハム・ソーセイジ工業厚生年金基金」の解散方針等が平成26年2月14日代議員会において決議されたため、基金解散に伴う損失の発生に備えて引当金を計上することといたしました。

これにより、基金解散に伴う損失の負担見込額について、同基金より入手した平成25年3月31日現在の決算数値および加入事業主ごとの按分割合をもとに、同日時点で解散した場合の損失を試算した結果、当連結累計期間において、厚生年金基金解散損失引当金繰入額127,777千円を特別損失に計上しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「食肉等の小売業」、「食肉等の製造・加工業」及び「外食業」等を営んでおり、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、取り扱う製品やサービス別のセグメントから構成されており、「食肉等の小売業」、「食肉等の製造・加工業」及び「外食業」の3つを報告セグメントとしております。

「食肉等の小売業」は、食肉、食肉加工品等の小売業及び惣菜小売業を行っております。「食肉等の製造・加工業」は、食肉加工品及び冷凍麺の製造・加工業を行っております。「外食業」は、焼肉レストラン及びステーキレストラン経営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	食肉等の 小売業	食肉等の 製造・加工業	外食業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,814,100	5,782,931	7,140,136	33,737,167	—	33,737,167
セグメント間の内部売上高又は振替高	22,343	555,688	30,993	609,025	(609,025)	—
計	20,836,444	6,338,619	7,171,129	34,346,193	(609,025)	33,737,167
セグメント利益	1,105,012	323,174	316,104	1,744,291	(299,182)	1,445,108
セグメント資産	8,239,304	2,467,886	4,565,603	15,272,793	(1,339,472)	13,933,321
セグメント負債	2,597,007	1,754,640	2,785,475	7,137,123	(727,442)	6,409,680
その他の項目						
減価償却費	255,777	92,975	245,598	594,351	—	594,351
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	165,392	65,842	312,154	543,388	—	543,388

(注) 1. セグメント利益の調整額△299,182千円は、セグメント間取引消去△10,589千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△288,592千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

セグメント資産の調整額△1,339,472千円には、セグメント間取引消去△3,215,524千円および各報告セグメントに配分していない全社資産1,876,051千円が含まれております。全社資産の主なもの、親会社での余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。セグメント負債の調整額△727,442千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	食肉等の 小売業	食肉等の 製造・加工業	外食業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,668,510	6,272,366	7,778,392	34,719,270	—	34,719,270
セグメント間の内部売上高又は振替高	30,360	506,697	38,354	575,412	(575,412)	—
計	20,698,870	6,779,064	7,816,746	35,294,682	(575,412)	34,719,270
セグメント利益	933,746	145,698	436,048	1,515,494	(318,537)	1,196,957
セグメント資産	7,758,854	2,348,405	4,283,837	14,391,097	(691,821)	13,699,276
セグメント負債	2,268,271	1,647,755	2,219,044	6,135,071	(436,454)	5,698,616
その他の項目						
減価償却費	209,164	84,651	234,682	528,498	—	528,498
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	265,337	94,059	183,645	543,042	—	543,042

- (注) 1. セグメント利益の調整額△318,537千円は、セグメント間取引消去△22,499千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△296,037千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。
- セグメント資産の調整額△691,821千円には、セグメント間取引消去△2,934,914千円および各報告セグメントに配分していない全社資産2,243,093千円が含まれております。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。
- セグメント負債の調整額△436,454千円は、セグメント間取引消去によるものであります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成24年2月1日 至平成25年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上高は、報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自平成25年2月1日 至平成26年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上高は、報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成24年2月1日 至平成25年1月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

「食肉等の小売業」及び「外食業」セグメントにおいて、店舗設備等の一部の資産は、当該事業に係る損益及びキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる状況であるため、当連結会計年度において、収益性が著しく低下しているものと判断し、帳簿価額を回収可能価額等まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

「食肉等の小売業」及び「外食業」セグメントにおいて、それぞれ52,242千円、80,022千円の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度において132,265千円であります。

当連結会計年度(自平成25年2月1日 至平成26年1月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

「食肉等の小売業」セグメントにおいて、店舗設備等の一部の資産は、当該事業に係る損益及びキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる状況であるため、当連結会計年度において、収益性が著しく低下しているものと判断し、帳簿価額を回収可能価額等まで減額し、当該減少額8,124千円を減損損失として特別損失に計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成24年2月1日 至平成25年1月31日)

(単位：千円)

	食肉等の小売業	食肉等の製造・加工業	外食業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	54,648	—	—	54,648
当期末残高	—	—	29,099	—	—	29,099

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	食肉等の小売業	食肉等の製造・加工業	外食業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	107	—	—	—	—	107
当期末残高	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自平成25年2月1日 至平成26年1月31日)

(単位：千円)

	食肉等の小売業	食肉等の製造・加工業	外食業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	7,274	—	—	7,274
当期末残高	—	—	21,824	—	—	21,824

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、該当ありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成24年2月1日 至平成25年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年2月1日 至平成26年1月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
1株当たり純資産額 1,103円 79銭	1株当たり純資産額 1,173円 77銭
1株当たり当期純利益 105円 17銭	1株当たり当期純利益 89円 06銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	716,836	607,018
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	716,836	607,018
期中平均株式数(株)	6,816,183	6,816,181

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。